

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月23日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 代表取締役社長 中村純司
 問合せ先責任者 取締役管理統括部長 山本義人

T E L (03) 3222 - 7645

決算取締役会開催日 平成17年8月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	1,804		468		618	
16年9月中間期	881		42		127	
16年12月期	4,017		809		923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	345		13	98
16年9月中間期	52		2	94
16年12月期	507		20	35

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 24,713,801株 16年9月中間期 17,784,111株 16年12月期 23,651,222株
 会計処理の方法の変更 無

平成16年12月期は、決算期変更に伴う経過期間であり、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となっており、当中間会計期間及び前中間会計期間とは対象期間が異なっているため比較増減は記載しておりません。

なお、参考といたしまして前中間期の「中間財務諸表等」を当個別中間財務諸表の概要の後に添付しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
16年12月期			11	25

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	20,091	17,794	88.6	715	75
16年9月中間期	18,909	17,136	90.6	901	53
16年12月期	19,679	17,591	89.4	710	97

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 24,861,451株 16年9月中間期 19,007,941株 16年12月期 24,706,494株
 期末自己株式数 17年6月中間期 17,865株 16年9月中間期 5,095株 16年12月期 10,452株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	8,500	2,090	1,140	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円16銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,986,212		8,623,089	
2. 受取手形		16,270		18,141	
3. 売掛金		1,248,515		1,353,516	
4. たな卸資産		3,363,236		2,448,941	
5. 繰延税金資産		726,935		726,935	
6. その他		169,786		750,174	
貸倒引当金		3,578		5,299	
流動資産合計		16,507,378	82.2	13,915,500	70.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	888,655		906,374	
(2) 土地	2,4	1,145,600		1,145,600	
(3) その他		238,086		210,395	
有形固定資産合計		2,272,342	11.3	2,262,370	11.5
2. 無形固定資産		57,795	0.3	47,351	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社長期貸付金		-		350,000	
(2) 長期未収入金		-		1,855,178	
(3) 繰延税金資産		250,713		250,766	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	4	48,341		48,341	
(5) 敷金保証金		158,758		158,758	
(6) その他		796,975		797,196	
貸倒引当金		456		6,189	
投資その他の資産合計		1,254,332	6.2	3,454,051	17.6
固定資産合計		3,584,471	17.8	5,763,773	29.3
資産合計		20,091,849	100.0	19,679,274	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		92,726		46,377	
2. 買掛金		135,831		138,151	
3. 未払法人税等		262,987		7,856	
4. 賞与引当金		133,792		212,720	
5. 返品引当金		107,148		125,992	
6. 設備関係支払手形		16,240		1,111	
7. その他	3	895,983		955,306	
流動負債合計		1,644,710	8.2	1,487,517	7.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		29,347		28,931	
2. 役員退職慰労引当金		623,300		571,292	
固定負債合計		652,647	3.2	600,224	3.0
負債合計		2,297,358	11.4	2,087,741	10.6
(資本の部)					
資本金		5,823,150	29.0	5,738,880	29.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		6,698,409		6,614,139	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		474		22	
資本剰余金合計		6,698,884	33.3	6,614,163	33.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		372,000		372,000	
2. 任意積立金		2,300,000		2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,670,091		2,628,320	
利益剰余金合計		5,342,091	26.6	5,300,320	26.9
土地再評価差額金	4	70,463	0.3	70,463	0.4
その他有価証券評価差額金		17,110	0.1	17,033	0.1
自己株式		16,282	0.1	8,401	0.0
資本合計		17,794,491	88.6	17,591,532	89.4
負債・資本合計		20,091,849	100.0	19,679,274	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7	1,804,417	100.0	4,017,122	100.0
売上原価	7	808,254	44.8	2,184,357	54.4
売上総利益		996,162	55.2	1,832,765	45.6
販売費及び一般管理費	6,7	527,187	29.2	1,022,850	25.5
営業利益		468,974	26.0	809,914	20.1
営業外収益	1	151,620	8.4	136,538	3.4
営業外費用	2	2,024	0.1	22,713	0.5
経常利益		618,570	34.3	923,740	23.0
特別利益	3	7,453	0.4	53,323	1.3
特別損失	4	32,892	1.8	98,836	2.5
税引前中間(当期)純利益		593,131	32.9	878,227	21.8
法人税、住民税及び事業税		247,412	13.7	13,939	0.3
法人税等調整額		-	-	357,053	8.9
中間(当期)純利益		345,719	19.2	507,235	12.6
前期繰越利益		2,324,371		3,411,346	
土地再評価差額金取崩額		-		1,290,260	
中間(当期)未処分利益		2,670,091		2,628,320	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品...移動平均法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法 (家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア: 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産: 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア: 同左 その他の無形固定資産: 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は12月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,638,473千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,869千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>3.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4.土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	103,837千円	土地	104,032千円	計	207,869千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,576,090千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. _____</p> <p>4.土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物	103,837千円												
土地	104,032千円												
計	207,869千円												
建物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 19,691千円</p> <p>受取配当金 377千円</p> <p>受取賃貸料 23,048千円</p> <p>為替差益 106,545千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 1,955千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,453千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職 32,207千円</p> <p>慰労引当金繰入額</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 68,029千円</p> <p>無形固定資産 6,417千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 45,375千円</p> <p>受取配当金 505千円</p> <p>受取賃貸料 38,006千円</p> <p>為替差益 26,736千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 22,713千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 51,745千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職 96,625千円</p> <p>慰労引当金繰入額</p> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 114,454千円</p> <p>無形固定資産 7,333千円</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円</p> <p>7. _____</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

7．役員の異動

1．代表取締役の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

3．役員の役職の異動

該当事項はありません。

(参考)

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650
 (URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 中村純司

問合せ先責任者 取締役管理統括部長 山本義人
 兼経理部長

T E L (03) 3222 - 7645

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	881	50.8	42	110.4	127	68.5
15年9月中間期	1,792	96.7	413	-	404	-
16年3月期	7,035	12.8	1,798	49.8	1,742	36.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	52	73.4	2	94
15年9月中間期	197	-	11	58
16年3月期	916	52.7	51	41

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 17,784,111株 15年9月中間期 17,009,664株 16年3月期 17,009,213株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			15	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	18,909	17,136	90.6	901	53
15年9月中間期	16,264	14,454	88.9	849	79
16年3月期	18,105	15,186	83.9	890	41

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 19,007,941株 15年9月中間期 17,009,234株 16年3月期 17,008,398株
 期末自己株式数 16年9月中間期 5,095株 15年9月中間期 3,802株 16年3月期 4,638株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	5,700	900	440	11	25	11	25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円83銭

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 平成16年6月29日開催の株主総会において、決算期を3月31日から12月31日に変更することが承認されました。この結果、当期は9ヶ月間の決算となります。
- 通期の売上高・経常利益・当期純利益については、平成16年5月19日発表の予想に変更はありませんが、1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成16年7月22日付で当社株式200万株を公募増資いたしましたこと及び平成16年9月30日を基準日として平成16年11月19日付にて普通株式1株を1.3株とする株式分割を行いましたことにより、23円40銭から16円83銭に変更しております。
- 当期の配当金については、株式分割後も平成16年5月19日に発表しました1株当たり11円25銭に据え置くことと致します。これは、実質的には3割増配となります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,950,796		8,150,139		6,513,144	
2. 受取手形	25,717		18,925		22,098	
3. 売掛金	390,354		345,389		2,200,628	
4. たな卸資産	2,363,361		2,900,810		1,978,315	
5. 繰延税金資産	235,491		690,610		248,014	
6. その他	425,923		710,920		694,444	
7. 貸倒引当金	6,442		12,333		34,585	
流動資産合計	9,385,202	57.7	12,804,462	67.7	11,622,060	64.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	978,825		922,304		951,565	
(2) 土地	1,529,280		1,145,600		1,529,280	
(3) その他	268,697		216,915		233,011	
計	2,776,804	17.1	2,284,820	12.1	2,713,858	15.0
2. 無形固定資産	37,946	0.2	48,728	0.3	39,396	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社長期貸付金	400,000		350,000		350,000	
(2) 関係会社長期未収入金	2,226,178		1,855,178		1,855,178	
(3) 繰延税金資産	141,470		646,423		201,765	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	928,944		48,341		933,533	
(5) 敷金保証金	150,849		158,758		158,894	
(6) その他	273,484		741,819		259,631	
(7) 貸倒引当金	55,882		28,646		28,648	
計	4,065,044	25.0	3,771,874	19.9	3,730,354	20.6
固定資産合計	6,879,795	42.3	6,105,424	32.3	6,483,609	35.8
資産合計	16,264,998	100.0	18,909,887	100.0	18,105,669	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	149,410		30,530		129,671	
2. 買掛金	96,393		89,923		757,047	
3. 未払法人税等	143,205		37,129		682,594	
4. 賞与引当金	168,330		259,060		224,084	
5. 返品引当金	79,892		22,589		80,021	
6. 設備関係支払手形	1,618		6,844		14,971	
7. その他	799,218		781,526		550,071	
流動負債合計	1,438,068	8.8	1,227,605	6.5	2,438,463	13.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	37,028		32,776		38,515	
2. 役員退職慰労引当金	335,429		513,184		442,067	
3. その他	180		-		180	
固定負債合計	372,638	2.3	545,960	2.9	480,763	2.6
負債合計	1,810,706	11.1	1,773,565	9.4	2,919,226	16.1
(資本の部)						
資本金	4,638,880	28.5	5,738,880	30.3	4,638,880	25.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	5,515,979		6,614,139		5,515,979	
資本剰余金合計	5,515,979	33.9	6,614,139	35.0	5,515,979	30.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	372,000		372,000		372,000	
2. 任意積立金	2,300,000		2,300,000		2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益	2,989,038		2,173,458		3,708,472	
利益剰余金合計	5,661,038	34.8	4,845,458	25.6	6,380,472	35.2
土地再評価差額金	1,365,312	8.4	70,463	0.4	1,360,724	7.5
その他有価証券評価差額金	7,647	0.1	13,711	0.1	16,717	0.1
自己株式	3,942	0.0	5,404	0.0	4,882	0.0
資本合計	14,454,291	88.9	17,136,321	90.6	15,186,443	83.9
負債・資本合計	16,264,998	100.0	18,909,887	100.0	18,105,669	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,792,912	100.0	881,406	100.0	7,035,398	100.0
売上原価	724,634	40.4	322,614	36.6	3,775,468	53.7
売上総利益	1,068,278	59.6	558,791	63.4	3,259,930	46.3
販売費及び一般管理費	654,993	36.5	601,656	68.3	1,461,732	20.7
営業利益または営業損失()	413,285	23.1	42,864	4.9	1,798,197	25.6
営業外収益	74,716	4.2	193,091	21.9	141,262	2.0
営業外費用	83,621	4.7	22,713	2.6	196,941	2.8
経常利益	404,380	22.6	127,514	14.4	1,742,518	24.8
特別利益	6,443	0.3	23,470	2.7	-	-
特別損失	64,513	3.6	65,014	7.4	131,311	1.9
税引前中間(当期)純利益	346,310	19.3	85,969	9.7	1,611,207	22.9
法人税、住民税及び事業税	149,299	8.3	33,596	3.8	773,847	11.0
法人税等調整額	-	-	-	-	79,084	1.1
中間(当期)純利益	197,010	11.0	52,372	5.9	916,444	13.0
前期繰越利益	2,792,027		3,411,346		2,792,027	
土地再評価差額金取崩額	-		1,290,260		-	
中間(当期)未処分利益	2,989,038		2,173,458		3,708,472	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券.....子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：8～47年 工具器具備品：4～6年

(2) 無形固定資産...自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 長期前払費用...定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品引当金.....売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末必要支給額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって、有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 税効果会計

当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,434,722 千円	1,566,035 千円	1,497,797 千円
2. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間会計期間末（期末）現在該当する債務はありません。			
建物	114,593 千円	108,264 千円	111,326 千円
土地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	218,625 千円	212,297 千円	215,358 千円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	30,687 千円	30,496 千円	60,757 千円
受取賃貸料	27,426 千円	26,318 千円	54,290 千円
為替差益	- 千円	114,723 千円	- 千円
2. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	- 千円	- 千円	193 千円
新株発行費	- 千円	22,713 千円	- 千円
為替差損	83,621 千円	- 千円	189,952 千円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	6,443 千円	22,253 千円	- 千円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	61 千円	598 千円	2,437 千円
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	64,416 千円	64,416 千円	128,833 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	84,617 千円	74,407 千円	172,511 千円
無形固定資産	3,060 千円	4,751 千円	6,503 千円
6. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費	3,713 千円	3,236 千円	11,503 千円
7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

(リース取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券(子会社株式))

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。